

平成26年度 決算状況										人	22年国調 17年国調 増減率	49,410人 49,429人 -0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
										口			27. 1. 1	49,406人	48,946人	区分	22年国調	17年国調	16	2086		
										面	積	127.03 km <sup>2</sup> 389人	26. 1. 1	49,699人	49,239人	第1次	1,470 5.7	1,610 6.0	富山県	砺波市	地方交付税種地	2-3
										人	口 密 度		増 減 率	-0.6%	-0.6%	第2次	9,194 35.5	10,035 37.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳 入 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																		
地方税	6,846,114	28.2	6,846,114	53.4																		
地方譲与税	257,570	1.1	257,570	2.0																		
配当交付金	16,433	0.1	16,433	0.1																		
配当交付金	56,891	0.2	56,891	0.4																		
株式等譲渡所得割交付金	28,100	0.1	28,100	0.2																		
地方消費税交付金	561,517	2.3	561,517	4.4																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																		
自動車取得税交付金	32,531	0.1	32,531	0.3																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																		
地方特例交付金	22,529	0.1	22,529	0.2																		
地方交付税	6,070,129	25.0	4,956,032	38.7																		
内 普通交付税	4,956,032	20.4	4,956,032	38.7																		
内 特別交付税	1,114,097	4.6	-	-																		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																		
(一般財源計)	13,891,814	57.1	12,777,717	99.7																		
交通安全対策特別交付金	6,410	0.0	6,410	0.1																		
分担金・負担金	16,494	0.1	-	-																		
使用料	488,456	2.0	21,156	0.2																		
手数料	190,994	0.8	-	-																		
国庫支出金	2,425,270	10.0	-	-																		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																		
都道府県支出金	1,140,990	4.7	-	-																		
財産収入	33,356	0.1	11,556	0.1																		
寄附金	18,367	0.1	-	-																		
繰入金	357,214	1.5	-	-																		
繰越金	1,654,264	6.8	-	-																		
繰入金	659,475	2.7	185	0.0																		
地方債	3,426,100	14.1	-	-																		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	1,076,800	4.4	-	-																		
歳入合計	24,309,204	100.0	12,817,024	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
人件費	3,070,623	13.7	2,705,208	2,676,536	19.3	議会費	221,867	1.0	-	221,867	基準財政収入額	5,884,060	5,811,433									
うち職員給	1,998,808	8.9	1,706,834	-	-	総務費	2,515,874	11.2	149,077	2,132,438	基準財政需要額	10,233,935	10,068,386									
扶助費	2,893,401	12.9	1,017,224	925,433	6.7	民生費	5,998,786	26.7	219,113	3,401,697	標準税収入額等	7,521,779	7,478,817									
公債	2,532,874	11.3	2,459,425	2,459,425	17.7	衛生費	2,133,925	9.5	25,696	1,998,356	標準財政規模	13,554,788	13,530,503									
内 元利償還金	2,241,124	10.0	2,179,909	2,179,909	15.7	労働費	51,315	0.2	-	16,109	財政力指数	0.58	0.58									
内 元金	291,243	1.3	279,009	279,009	2.0	農林水産業費	998,794	4.5	389,124	582,272	実質収支比率(%)	11.7	11.0									
内 利息	507	0.0	507	507	0.0	農工商費	824,209	3.7	101,921	496,742	公債費負担比率(%)	14.3	14.5									
内 一時借入金	507	0.0	507	507	0.0	土木費	2,095,037	9.3	1,005,226	1,335,259	健全化判断比率	-	-									
(義務的経費計)	8,496,898	37.9	6,181,857	6,061,394	43.6	消防費	740,136	3.3	75,540	693,309	連結実質赤字比率(%)	-	-									
物件費	2,658,158	11.8	2,199,008	1,646,352	11.8	教育費	4,291,184	19.1	2,551,310	1,954,509	実質公債費比率(%)	13.9	15.7									
維持補修費	336,117	1.5	302,893	181,506	1.3	災害復旧費	34,931	0.2	-	14,475	将来負担比率(%)	67.8	60.9									
補助費等	3,375,841	15.0	3,115,011	2,608,778	18.8	公債費	2,532,874	11.3	-	2,459,425	積立金	2,703,539	2,697,773									
うち一部事務組合負担金	1,091,373	4.9	1,024,143	922,297	6.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,554,385	1,402,940									
繰出金	2,024,087	9.0	1,859,133	1,077,143	7.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,978,986	1,979,018									
積立金	514,393	2.3	496,085	-	-	歳出合計	22,438,932	100.0	4,517,007	15,306,458	地方債現在高	26,701,410	25,516,434									
投資・出資金・貸付金	481,500	2.1	18,000	-	-	国会	3,224,087			124,798	(債務負担行為額)	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,200,000			108,585	物件等購入	-	-									
投資的経費	4,551,938	20.3	1,134,471	1,134,471	8.4	公営事業等への繰出	710,000			5,928	保証・補償	-	-									
うち人件費	82,240	0.4	82,240	82,240	0.6	下水道	-			9,863	その他	2,544,719	804,255									
内 普通建設事業費	4,517,007	20.1	1,119,996	1,119,996	8.4	上水道	-			98	実質的なもの	-	-									
うち補助	2,866,672	12.8	205,446	205,446	0.8	工業用水道	-			80	収益事業収入	-	-									
うち単独	1,433,145	6.4	874,432	874,432	6.5	国民健康保険	189,229			282	土地開発基金現在高	169,697	169,274									
災害復旧事業費	34,931	0.2	14,475	14,475	0.1	その他	1,124,858			-	徴収率(%)	98.6	92.8									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	17,176,730千円			-	現計	99.0	97.0									
歳出合計	22,438,932	100.0	15,306,458	15,306,458	68.2	経常収支比率	83.3%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)			合計	98.0	88.5									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)